

「連合体」の検討状況について

大学共同利用機関法人及び総合研究大学院大学による
「連合体」設立準備委員会

「連合体」創設の経緯

検討に至る経緯

2018年（平成30年）に科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会において、4大学共同利用機関法人の枠にとらわれず、大学共同利用機関を時代の要請に沿った構造とすること等について検討が行われた。具体的には（１）大学共同利用機関における研究の質の向上、（２）人材育成機能の強化、（３）関係する他の研究機関等との連携及び（４）大学共同利用機関法人の枠組み（１法人に統合等）といった観点から議論が進められ、同部会より「**第４期中期目標期間における大学共同利用機関の在り方について（審議のまとめ）2018年12月14日**」が提示された。

審議のまとめでは、4法人を存続することとした上で、『**連合体**』を創設することが提唱され、大規模学術プロジェクトをはじめとする共同利用・共同研究の取組を安定的かつ継続的に推進するために求められる運営の効率化や、異分野融合研究の推進などによる研究力の強化を図ることが適当とした。また、大学共同利用機関の特色を生かした大学院教育の充実を図るため、「連合体」には総合研究大学院大学を加えることが適当であるとされた。

設立目的

（設立理念）

『「連合体」設立理念、検討に当たった考え方、及び各機関等の役割マトリクス』（科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会（第104回）R1.12.17資料抜粋）

大学共同利用機関が社会の変化や学術研究の動向に対応しながら、その機能を十分に発揮し、我が国の学術の発展及び共同利用の拡充に資するため、**4大学共同利用機関法人及び総合研究大学院大学で構成する「連合体」を創設し、異分野融合、国際化の更なる促進、産業界との連携促進等による研究力の強化**、大学共同利用機関の特色を生かした**大学院教育の充実と若手研究者養成**、及びそのための運営の効率化を図る。機構法人は、4つの特徴ある領域において、各分野の研究機関を統括し、効率的に研究を推進することを目的として、引き続きその機能を果たす。 2

第4期中期目標・中期計画(素案)(前文抜粋)

人間文化研究機構 (NIHU)

さらに、他の3つの大学共同利用機関法人及び国立大学法人総合研究大学院大学とともに連合体として「一般社団法人 大学共同利用研究教育アライアンス」(以下「アライアンス」という。)を設立し、アライアンスが企画する取組に参画することにより、異分野融合による研究力の強化や人材育成の充実、運営の効率化などの課題に対して、法人の枠組みを超えた取組を一層推進する。

自然科学研究機構 (NINS)

また本機構は、他の3つの大学共同利用機関法人及び国立大学法人総合研究大学院大学とともに「**一般社団法人 大学共同利用研究教育アライアンス**」(以下「アライアンス」という。)を設立し、同アライアンスが企画する取組に参画することにより、異分野融合による研究力の強化や人材育成の充実、運営の効率化などの課題に対して、法人の枠組みを超えた取組を一層推進する。

高エネルギー加速器研究機構 (KEK)

機構は、他の3つの大学共同利用機関法人及び国立大学法人総合研究大学院大学とともに「**一般社団法人 大学共同利用研究教育アライアンス**」(以下「アライアンス」という。)を設立し、アライアンスが企画する取組に参画することにより、異分野融合による研究力の強化や人材育成の充実、運営の効率化などの課題に対して、法人の枠組みを超えた取組を一層推進する。

情報・システム研究機構 (ROIS)

また、機構は、他の3つの大学共同利用機関法人及び国立大学法人総合研究大学院大学とともに「**一般社団法人 大学共同利用研究教育アライアンス**」(以下「アライアンス」という。)を設立し、アライアンスが企画する取組に参画することにより、異分野融合による研究力の強化や人材育成の充実、運営の効率化などの課題に対して、法人の枠組みを超えた取組を一層推進する。

「アライアンス」設立に向けた検討体制について

2021/06/15現在

「連合体」設立準備委員会（2019.1.18設置）

担 当：人間文化研究機構（NIHU）
構 成：5 法人の長、事務局長、各WGの長
検討内容：総合企画、各ワーキンググループの検討内容の調整、業務の進捗管理等

組織検討ワーキンググループ

担 当：情報・システム研究機構（NINS）
構 成：◎渡邊理事（情）、4 法人事務局長・管理局長、総務課長（情）
検討内容：連合体組織の名称、目的、組織体制、業務内容、予算及び事務所等

業務運営検討ワーキンググループ

担 当：人間文化研究機構（NIHU）
構 成：◎岸上理事（人）、5 法人事務局長・管理局長、総務課長（人）、
財務課長（自）、企画連携課長（情）、施設部長（高）
検討内容：業務の連携・効率化（共通事務センターの設置等）

【専門部会】4 機構の担当課長等で構成

総務部会（担当：NIHU）

財務部会（担当：NINS）

研究協力部会（担当：ROIS）

施設部会（担当：KEK）

研究力強化検討ワーキンググループ

担 当：自然科学研究機構（NINS）
構 成：◎金子理事（自）、3 機構法人研究担当理事、4 機構法人の研究所長（各1名）
検討内容：異分野融合研究や新分野創成研究等による研究力強化

大学院教育検討ワーキンググループ

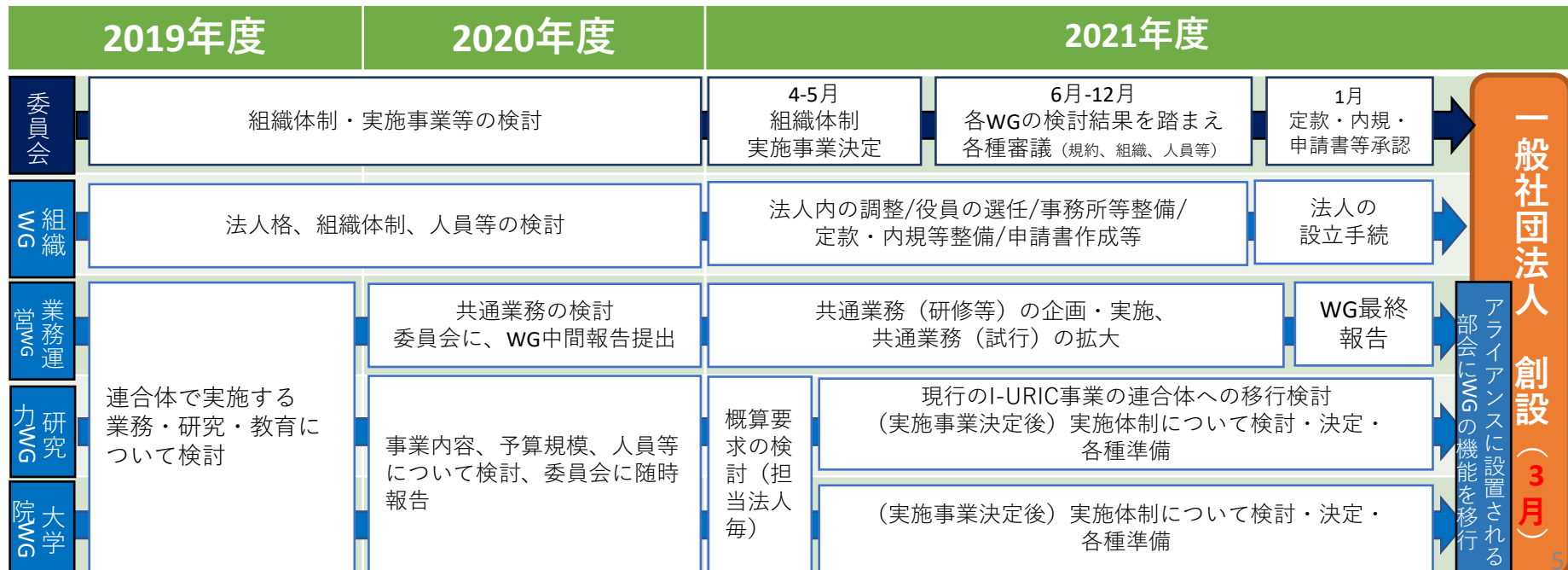
担 当：総合研究大学院大学
構 成：◎永田理事（総）、藤井機構長、基盤機関の長（吉田国立民族学博物館長、小杉物質構造科学研究所長、
常田国立天文台長、中村国立極地研究所長、阿形基礎生物学研究所）、外部有識者（佐藤京都大学理事・
副学長）
検討内容：大学院教育の改善・充実等

「アライアンス」設立に向けた検討状況について

検討にあたっての考え方

『「連合体」設立理念、検討にあたっての考え方、及び各機関等の役割マトリクス』（科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会（第104回）R1.12.17 資料抜粋）

- ①「連合体」は、現在検討されている業務に対して、意思決定ができる組織とする。
- ②「連合体」においては、各機構法人の分野・組織の枠組みを越えた異分野融合や新分野創成の研究に取り組む。
- ③「連合体」においては、総研大が主導して、4 機構法人との連携が大学院教育・研究人材育成の機能強化に繋がる取組を実施する。
- ④共通化することで効率化が図れる業務を「連合体」で行い、5 法人の業務に「屋上屋を架す」ものについては「連合体」には移行せず、それぞれの法人あるいは機関で行う。

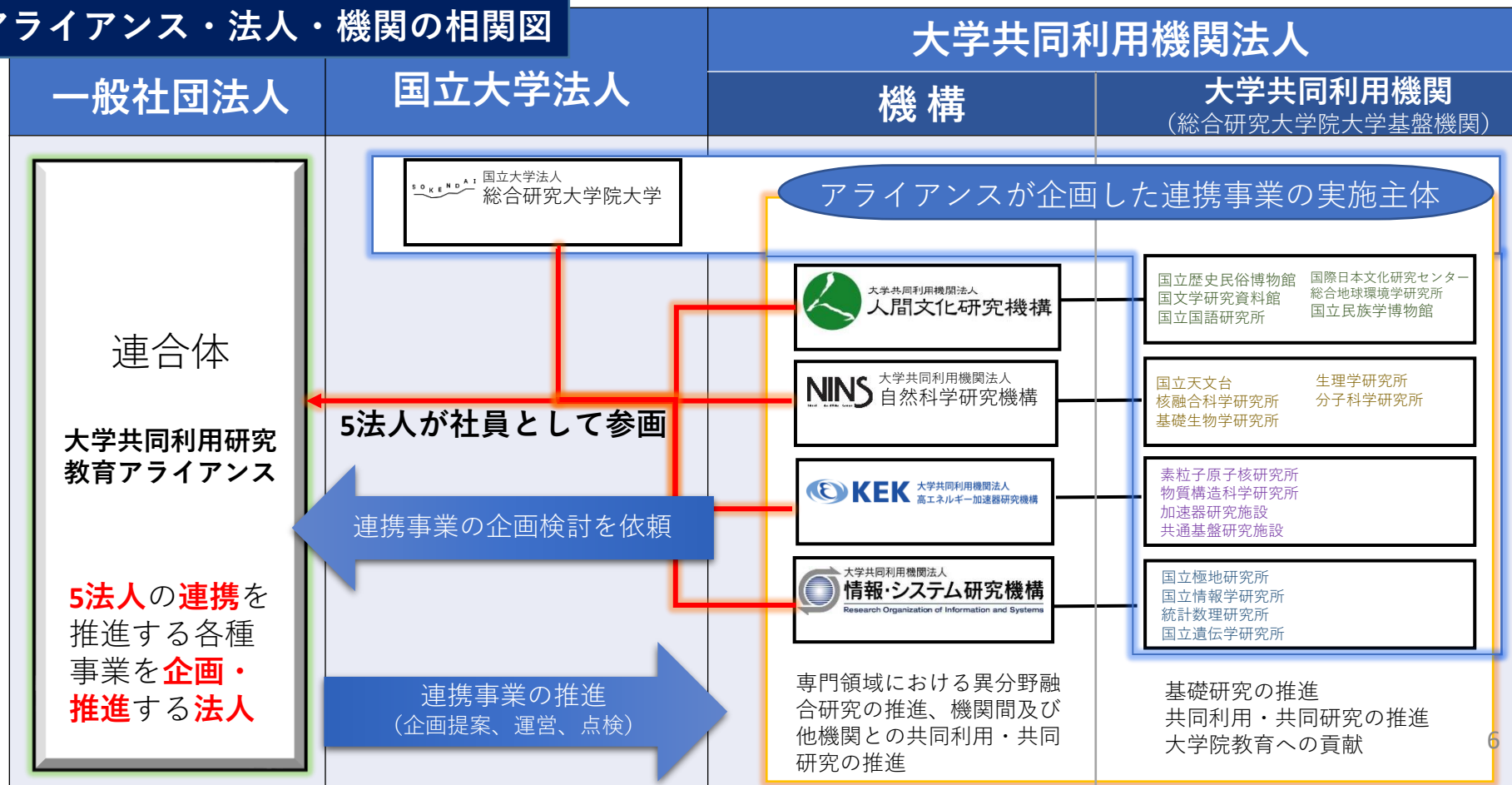


「アライアンス」における機構・機関の果たす役割（１）

アライアンスの果たす役割

アライアンスは、４つの大学共同利用機関法人与総合研究大学院大学が**各法人の機能を十分に発揮するための連携事業**（①異分野融合・国際化の更なる促進・産業界との連携促進等による研究力の強化、②大学共同利用機関の特色を生かした大学院教育の充実と若手研究者養成、及びそのための③運営の効率化）を企画、推進することを目的とし、これらの事業を推進することで**各法人の研究教育活動を一層強化**し、もって我が国の学術研究の発展に寄与する。

アライアンス・法人・機関の相関図



「アライアンス」における機構・機関の果たす役割（２）

アライアンス・機構・機関の役割マトリクス

《①異分野融合・国際化の更なる促進・産業界との連携促進等による**研究力の強化**に関する連携事業の例》

項目	アライアンス	アライアンスが企画する事業例	機構	機関
研究分野の発展	より広い視野での分野融合・新分野創成	新分野創成・異分野連携の推進	機構内の機関間連携促進	機関の基盤となる専門分野の深化・拡大
共同利用・共同研究の推進	大学共同利用機関に対する大学執行部の認知度改善	大学法人との幅広い連携構築	機構全体に関わる促進事業・体制整備（公募システム統一など）	当該専門分野における共同利用・共同研究推進
若手研究者育成	顕彰によるモチベーション向上	顕彰制度	機構内若手研究者を対象とした研究支援事業（経費支援・派遣）	若手の専門研究能力を育成する為の支援事業
高度専門研究支援人材育成	研修の共通企画・実施 顕彰によるモチベーション向上	研修・顕彰制度	支援人材活用に向けた体制整備	機関のミッションに沿った適材配置
国際化推進	各機構・機関の持つ海外拠点の相互利用	国際連携推進	国際活動支援事業（体制整備など）	専門分野における国際交流・共同研究
基盤的研究知の普及	データサイエンスの展開・促進 （基盤的知識の教育と適用分野拡大）	分野を横断する共通知であるデータサイエンス推進	機構内施設等の活用・発展 各機構内展開	専門分野におけるデータベース構築とそれへの適用による新たな知見獲得
産官学連携	情報の一体的発信 専門家（組織）の委託 知的財産活用	研究者マップ 機能外部委託	産官学連携・知的財産活用 体制運用	産官学共同研究実施 実務人材育成

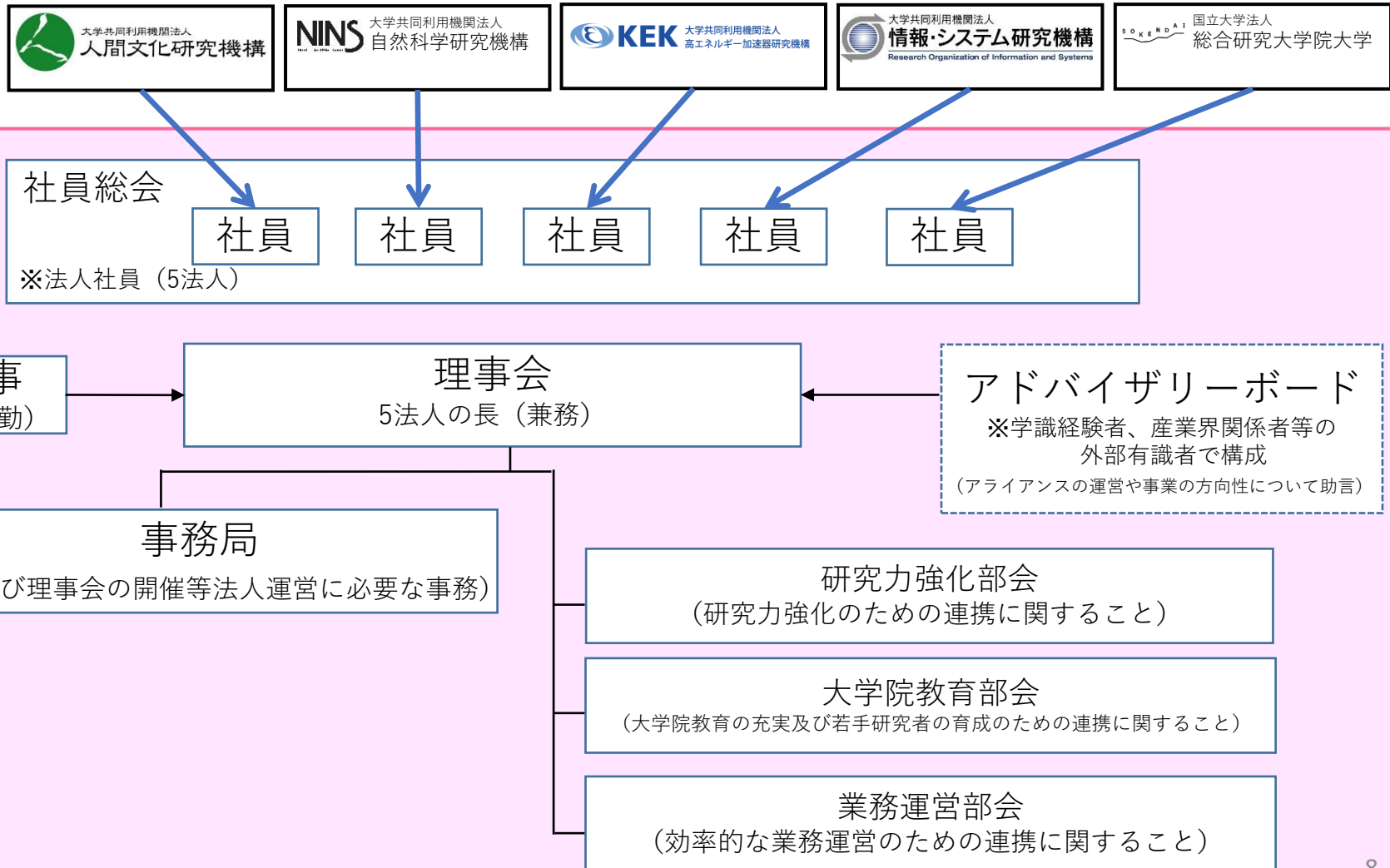
「アライアンス」の組織について(1)

名 称

一般社団法人 大学共同利用研究教育アライアンス

General Incorporated Association Inter-University Research & Education Alliance (IU-REAL)

組 織



「アライアンス」の組織について(2)

役員名簿

役職	氏名	所属	任期 ※1	参考 法人の長の任期
代表理事	山内 正則	高エネルギー加速器研究機構長	令和4年3月～ 令和5年6月総会	令和3年4月1日～ 令和6年3月31日
理事	平川 南	人間文化研究機構長	令和4年3月～ 令和5年6月総会※2	平成30年4月1日～ <u>令和4年3月31日</u>
理事	小森 彰夫	自然科学研究機構長	令和4年3月～ 令和5年6月総会※2	平成30年4月1日～ <u>令和4年3月31日</u>
理事	藤井 良一	情報・システム研究機構長	令和4年3月～ 令和5年6月総会※2	令和3年4月1日～ <u>令和5年3月31日</u>
理事	長谷川 真理子	総合研究大学院大学長	令和4年3月～ 令和5年6月総会※2	令和2年4月1日～ <u>令和5年3月31日</u>
監事	住吉 孝行	高エネルギー加速器研究機構監事	令和4年3月～ 令和5年6月総会	令和2年9月1日～ 令和6年8月31日

※1 選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時総会(6月)の終結の時まで

※2 任期中に機構長・学長の任期が満了する場合、後任理事(機構長・学長)の任期は前任理事の任期満了の日まで

「アライアンス」で実施を検討している事業(全体図)

①研究力強化事業

異分野融合・国際化の更なる促進・産業界との連携促進等による研究力の強化に関する連携事業

アライアンスの企画・調整のもと、**各機構が主導する異分野融合関係の研究事業を5法人に対象を拡大・展開**する。

さらに、5法人が連携し、**新たな異分野融合研究を企画し、推進**する。

新分野創成・異分野連携の推進 IU-REAL異分野間交流プログラム（仮称）

IU-REAL異分野融合・新分野創出プログラム（仮称）

大学法人との幅広い連携構築 IU-REAL大学連携プラットフォーム（仮称）

I Rによる研究機能強化 IU-REAL I R検討チーム（仮称）

分野を横断する共通知であるデータサイエンスの推進 IU-REALデータサイエンス促進プログラム（仮称）

発展・継承
事業(I-URIC)についても
法人3期までの4機構連携

- I-URICフロンティアコロキウム事業
- NINSサイトビジット
- ROISクロストーク

- I-URIC 機構間異分野連携研究

- 機構長・学長会議評価検討委員会IR担当者会議

※法人第4期から新たに開始される各機構の異分野融合研究事業についても整理し、アライアンスの枠組みの中で対象を拡大することが可能か検討していく予定。

②大学院教育事業

大学共同利用機関の特色を生かした大学院教育の充実と若手研究者養成に関する連携事業

若手研究者の人材育成を目的として、**大学共同利用機関「特別研究員」制度を設置、運用**する。

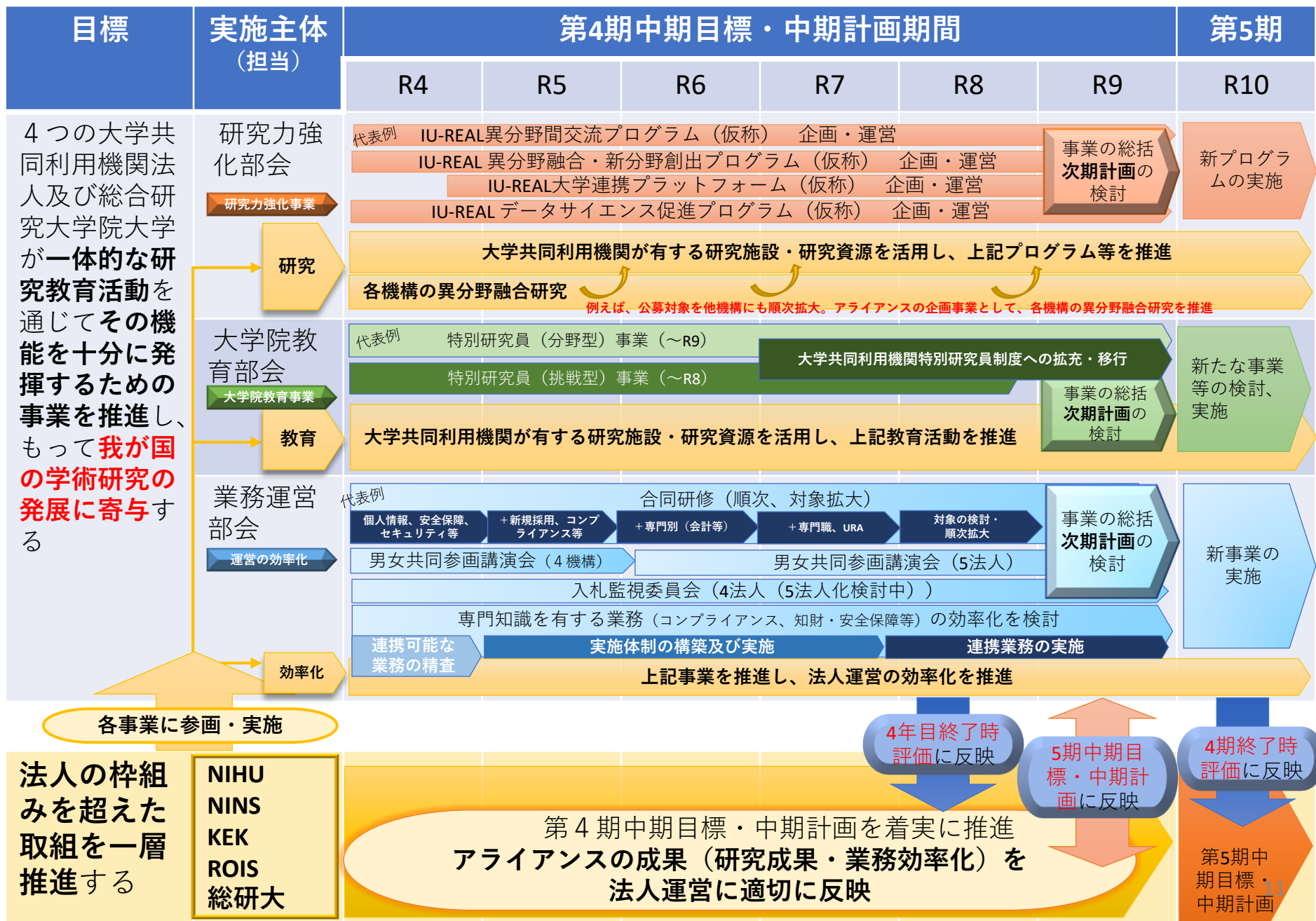
③運営の効率化

①及び②の事業を推進するための運営の効率化に関する連携

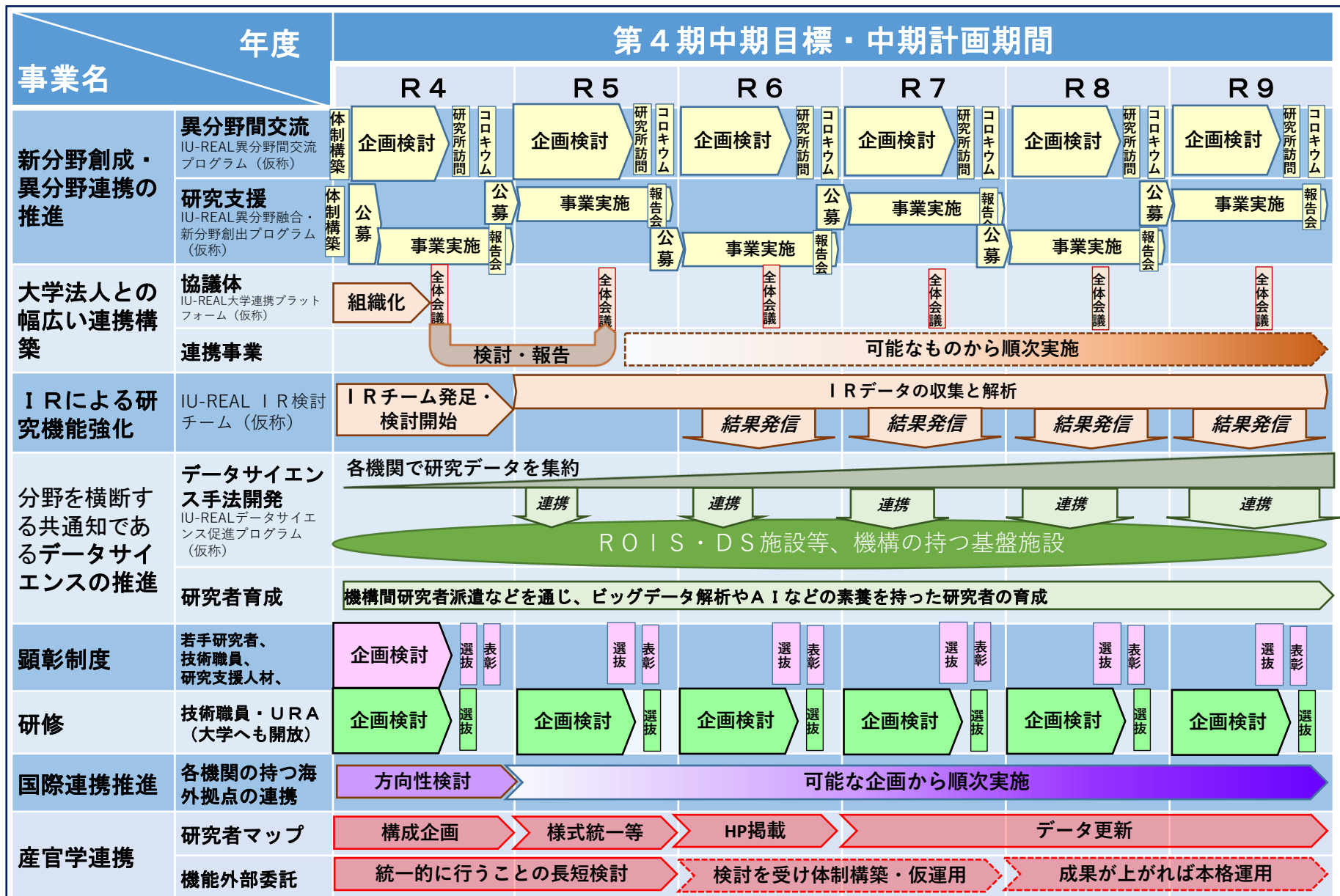
各機構が蓄積してきた技術・経験・ノウハウを持ち寄り、共同で取り組むことで効率化が見込まれる業務を検討し、**効率化が図られる業務から順次実施**する。

※連合体に業務を集中させることや屋上屋を重ねることは避け、4機構と総研大がそれぞれの責任と権限を維持しながら、4機構等で共通化を推進することにより効率化、省力化を図れる業務を推進。

「アライアンス」のロードマップ（全体図）



「アライアンス」のロードマップ（研究力強化事業）



事業名

新分野創成・異分野連携の推進

事業概要

1. IU-REAL異分野間交流プログラム（仮称）

コロキウム開催や研究所訪問などを通じて、4機構・総研大に所属する（異分野）研究者が交流する場を提供し、分野の枠を超えた新たな研究者間の連携、共同研究のきっかけを作る。

2. IU-REAL異分野融合・新分野創出プログラム（仮称）

異分野の研究者の協働による新たな研究領域の開拓に資する研究活動を財政的に支援する。研究計画は原則公募するものとし、必ず機構に所属する研究者との共同研究を行うことを条件とする。上記の「異分野間交流プログラム」でのマッチングで生まれた研究計画の支援も視野に入るが、萌芽的な課題に対しては研究会の開催も支援する。

検討状況、その他

1. IU-REAL異分野間交流プログラム（仮称）

本プログラムは(1)5法人が合同で行う事業(第3期に4機構合同で開催してきた「I-URICコロキウム」(ある課題に対して様々な分野から意見交換を行う)の後継事業)と、(2)各機構が主導して行う事業のうち、その対象を、アライアンスを通じて拡大・展開するもの(NINSの他機関を訪問する「サイトビジット」、ROISの異分野の発表を行う「クロストーク」)とを含む。

2. IU-REAL異分野融合・新分野創出プログラム（仮称）

本プログラムは(1)5法人が合同で行う事業(第3期に4機構合同で実施してきた支援プログラム「機構間異分野連携研究」の後継事業)と(2)各機構が主導して行う事業のうち、その対象を、アライアンスを通じて拡大・展開するもの(NINSの機構外異分野研究者との共同研究を公募し支援する事業「分野融合型共同研究」など)とを含む。

事業名

大学法人との幅広い連携構築とIRによる研究機能強化

事業概要

1. 共同利用・共同研究の推進と大学の研究力強化に関連する課題解決を図るため、大学執行部の意向を反映させる全国的な「IU-REAL大学連携プラットフォーム」を立ち上げ、運営する。大学の研究担当理事の参加をお願いし、大学共同利用機関の認知度向上と大学研究力基盤強化に資する連携事業(大学共同利用機関だからこそ橋渡しができるもの)を必要とあれば企画・実施する。
2. 共同利用・共同研究が、我が国の大学の研究力強化に大きく貢献していることを、総合的にIRで見える化し、上記プラットフォームの場も活用して、大学執行部の認知度を上げ、大学共同利用機関の更なる活用促進を訴える。また、様々な分野の研究者へ向けての発信や、新たな共同利用・共同研究者の開拓に活用する。

検討状況、その他

- 例えばNINSのNICA事業では13大学の研究担当理事との意見交換の場を持っているが、「連合体」ではステークホルダーである共同利用・共同研究に参画する研究者が多数在籍する大学法人との意見交換の場として、同様な組織を構築する。
- 上記プラットフォームが大学側にとってもメリット(魅力)のあるものとすべく、その持つべき役割や機能を現在検討中。プラットフォームの意義づけを明確にした上で、今後大学への声かけを行い、参画大学を募る。
- IRについては、現在4機構連携による「評価検討委員会」の下に組織されている「IR担当者会議」を「連合体」研究力強化部会の下に再構成する。

事業名

分野を横断する共通知であるデータサイエンスの推進

事業概要

アライアンスが主体となり、以下の事業を推進

4機構傘下の各機関は各分野に於いて生成されるビッグデータの収集・管理を行う。

各機構の各分野でのデータ収集と合わせ、ROISで開発したデータ共有、解析、同化、公開等に係る基盤技術を提供・普及させることで、アライアンスを含む、大学・研究機関等、地方自治体、企業等におけるデータ駆動型サイエンス・オープンサイエンスを進展させる。

ROISのデータサイエンス共同利用基盤施設(DS施設)等は、中核機関として各分野からの要請を踏まえて共同研究を推進する。

第4期中にアライアンスにおけるデータサイエンスの推進のために、データ駆動型人文学、統計天文学、バイオデータ等において、協業を実施する。

また、アライアンスを通じた4機構研究者の協働により、各分野でデータサイエンスに精通した研究者の育成を図る。

検討状況、その他

- 第6期科学技術・イノベーション基本計画において研究DXが謳われ、新たな研究システムの構築(オープンサイエンスとデータ駆動型研究(データサイエンス))の推進が図られている。これまでROISでは、機構傘下の各機関の持つデータを中心にデータサイエンスを展開しており、同時にNIHUと共同で文理融合課題に取り組んできたが、新たに、例えば、NINS・国立天文台の天文データセンターと連携し、観測データの処理・解析への情報処理手法の導入を進めている。
- 今後アライアンスを活用し、幅広い分野においてデータ駆動型研究推進の働きかけを大学等との連携も視野に入れて進める。併せて、研究力強化部会に意見交換の場を設立し、データサイエンスの発展に資する。
- データサイエンスに関する社会人教育が喫緊の課題となっていることから、ROISは「リーディングDAT」、「DS人材育成」、「統計エキスパート人材育成プログラム」等の実績をあげてきている。

事業名

大学共同利用機関「特別研究員」制度の設置 —博士研究者人材育成の新戦略—

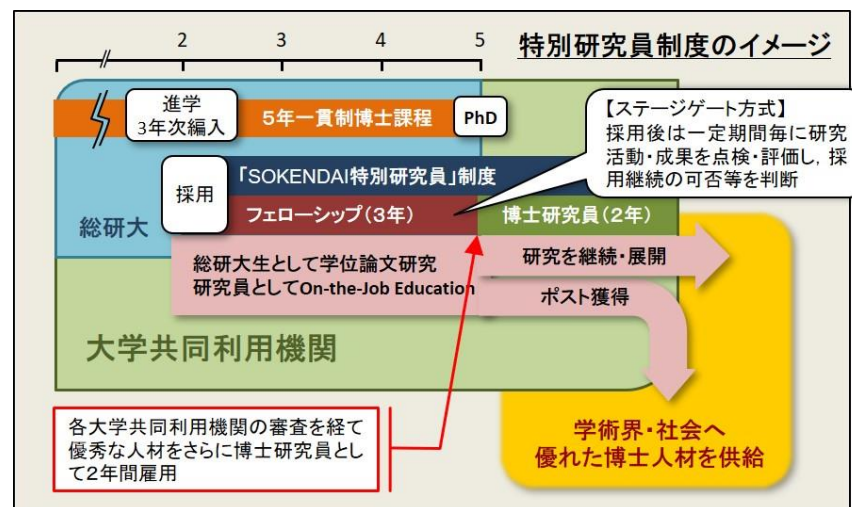
事業の趣旨

- 総合研究大学院大学の学位プログラムと大学共同利用機関の雇用を組み合わせ、優秀な若手人材が安定した社会的身分・経済的状況の下で研究に専念できる環境を整備し、優れた博士研究者人材を育成・輩出することを趣旨とする。
- 先端研究現場におけるOn-the-Job Educationで博士人材を育成するとともに、新たな視点や斬新な発想で学術を展開することのできる優れた若手人材を当該分野に確保し、イノベーション創出に向けた研究戦力としての活用を図る。

事業概要

本事業は、大学共同利用機関を教育研究の場とする総研大の特長を活かした博士研究者人材育成の取組として「特別研究員」制度を設置し、博士後期課程に相当する3年間に亘って研究専念支援金及び研究費を支給すると共に、研究者としてのキャリアを築く機会として、優れた学位論文研究を行って課程を修了した採用者に対して大学共同利用機関における2年間の研究員ポスト（有給）を提供することにより、優秀な若手人材がより安定した社会的身分・経済的状況の下で研究に専念できる環境を提供するものである（右図）。

この事業によって、当該学術分野を発展・開拓して新分野の創成に貢献できる有望な人材を早期に確保し、先端研究現場におけるOn-the-Job Educationで研究力を養成するとともに、優秀な大学院生を新たな視点や斬新な発想で学術を展開することのできるプロフェッショナルな若手研究者として処遇することで、大学共同利用機関の研究戦力としての活用を図る。



準備状況など(令和4年1月時点)

令和3年度より、科学技術人材育成費補助事業「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」の採択事業として、「情報・AI」「大規模先端科学」分野の学生を対象とする「SOKENDAI特別研究員（分野型）」制度を開始した。加えて、科学技術振興機構「次世代研究者挑戦的研究プログラム」の採択事業として、全学の学生を対象とする「SOKENDAI特別研究員（挑戦型）」制度を開始している。アライアンスの下では、学位取得後の博士研究員ポストの拡充及び機構法人の枠を超えた博士研究員ポストの運用などを検討・実施する予定である。

事業名

「アライアンス」における業務運営の効率化に資する取組

事業概要

5法人で共通する業務の共通化を検討。アライアンスが共通業務を担うことにより、各法人の運営の効率化を推進。

検討状況

- 4機構で実施している業務内容を一覧化した「業務共通化検討対象事項リスト」、アライアンス設立までの工程表を作成し、共通化可能な業務を検討。
- 「「連合体」設立理念、検討に当たっての考え方、及び各機関等の役割マトリクス」で提示した各事項について、**人員・予算**について調査。
- R3年12月までの検討状況を取りまとめた、**業務運営WG最終報告**を作成予定

順次試行可能な業務を**拡大**

効率化が図れる業務（研修等）
はアライアンスへ**移行**

研 修

アライアンスへの移行を視野に、試行的に実施

研修名	日程	担当法人
初任者研修（ハラスメント防止研修）	H31.4.22	NINS
個人情報保護研修	R1.10.2	KEK
個人情報保護研修	R2.10.22	NIHU
最高情報セキュリティ責任者等研修	R1.12.5	ROIS
最高情報セキュリティ責任者等研修	R2.9.16	NINS
最高情報セキュリティ責任者等研修	R3.12.1	NIHU
知的財産・安全保障輸出管理研修	R2.2.21	ROIS
知的財産・安全保障輸出管理研修	R3.2.25	ROIS
利益相反研修	R2.12.9	ROIS

新規採用職員研修、会計実務研修等も今後企画予定

男女共同

男女共同参画講演会の企画・実施	日程	担当法人
I-URIC/4機構連携 男女共同参画講演会 男もつらいよー相互理解をふかめるためにー	R2.2.20	NIHU
I-URIC/4機構連携 男女共同参画講演会	R3.11.2	KEK

共同契約

- 4機構契約書の統一様式作成（H30年度）
- PPC用紙等の共同調達の継続実施（3機構事務局）、対象品目の拡大に向けた検討

広報

- 4機構パンフレットの作成、HPの運用

施設

- 4機構入札監視委員会の実施 ※4機構で新規協定を締結
- 組織間のグループメール「施設の知恵袋」を活用し、オープンな環境で施設系業務に係る知見を共有

期待される効果

共通業務をアライアンスに集約することで、各法人の**業務量が低減**
各法人・機関が**蓄積してきた知見を共有**することで、法人運営の効率化に繋がる